

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7318 URL <https://www.serendip-c.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 竹内 在
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北村 隆史 TEL 052 (222) 5306
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,458	4.4	488	△20.6	462	△37.1	2,544	364.2
2024年3月期第3四半期	14,813	40.8	615	360.3	734	499.4	548	335.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,176百万円 (126.4%) 2024年3月期第3四半期 961百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	563.57	—
2024年3月期第3四半期	126.42	122.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	33,577	8,583	24.9
2024年3月期	20,271	6,159	30.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,351百万円 2024年3月期 6,153百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行ったため、2024年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	25.8	815	70.5	690	15.8	2,770	433.9	613.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式総数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 12社 (社名) セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社・株式会社イワキ・株式会社トライシス・エクセル・グループ (エクセルホールディングス株式会社 他8社)

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,751,365株	2024年3月期	4,739,901株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	233,254株	2024年3月期	230,503株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	4,514,306株	2024年3月期3Q	4,335,393株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されている一方、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響や米国の政策動向、世界的な金融引き締め・中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクによって先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「M&A実行」「経営管理」「モノづくり」の3つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。併せて、中堅・中小企業への投資やフィナンシャル・アドバイザーで、中堅・中小企業の円滑な事業承継と企業価値向上を実現するための「インベストメント事業」を展開しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり（経営）」におきましては、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しているものの、一部車種の生産・出荷停止の影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継（投資）」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことに後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加しており、当第3四半期連結累計期間において、4件のグループインM&Aを実行いたしました。なお、株式会社イワキ、株式会社トライシス及びエクセル・グループについては、当第3四半期連結会計期間末においては貸借対照表のみを連結しており、各社の業績は第4四半期連結会計期間より連結損益計算書に取り込みます。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、前年同四半期に比べ645,134千円増加し、15,458,261千円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益488,673千円（前年同四半期比20.6%減）、借入等に係る「営業外支払手数料」158,407千円等で経常利益は462,090千円（前年同四半期比37.1%減）、M&A実行により発生した「負ののれん発生益」2,436,496千円等で親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,544,116千円（前年同四半期比364.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（モノづくり事業）

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アペックス、株式会社レディーバード、株式会社イワキ、エクセル・グループ及び株式会社トライシスのモノづくり企業が含まれております。

「オートモーティブサプライヤー（自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造）」におきましては、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しているものの、一部車種の生産・出荷停止の影響を受けました。

「FA装置製造」におきましては、期初より主要顧客の設備投資が大幅に回復するまでには至っておらず、受注確定に遅れが生じております。

「試作品製作」におきましては、グループ間シナジーによる販路拡大等により、受注は順調に進捗しております。

「ビューティーテック」におきましては、2024年3月25日付で株式会社レディーバードの全株式を取得し連結子会社化し、期首から取り込んでおります。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ507,207千円増加し、14,343,975千円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は前年同四半期に比べ118,513千円減少し、469,538千円（前年同四半期比20.2%減）となりました。なお、株式会社イワキ、エクセル・グループ及び株式会社トライシスの各社株式取得関連費用207,113千円は、当セグメントに計上しております。

(プロフェッショナル・ソリューション事業)

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社及びセレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社が含まれております。

「コンサルティング」におきましては、事業承継課題や経営課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。また、中堅・中小企業の基幹システムの再構築需要の増加により、ITコンサルティングのニーズが増加していることや、協働ロボット導入コンサルティングの売上計上実施に伴い、当社コンサルティング事業部の売上は前年同四半期比48.4%増と伸長したこと、及び2024年4月30日付で全株式を取得し連結子会社となったセレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社を取り込んだことが、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用を継続的に実施しております。

「エンジニア派遣・受託開発」におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスキリング強化、当セグメントの成長に寄与するため当社コンサルティング事業部との連携による新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

当第3四半期連結累計期間において、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社の取得費用を当セグメントに計上しております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ359,404千円増加し、1,408,073千円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント損失31,002千円（前年同四半期はセグメント損失106,866千円）となりました。

(インベストメント事業)

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

従来から、事業承継問題に機動的に対応すべく、案件の発掘・開拓に注力して参りました。モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めております。また、2023年2月に組成した「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」からの管理業務に伴う報酬の受取も発生しております。当第3四半期連結累計期間においては、フィナンシャル・アドバイザーにおいて、前年同四半期比で減収・減益となっております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ88,617千円減少し、177,901千円（前年同四半期比33.3%減）、セグメント利益50,137千円（前年同四半期比は62.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9,166,397千円増加し、18,365,005千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,444,307千円増加したことや原材料及び貯蔵品が1,392,401千円増加したこと、現金及び預金が5,733,580千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,139,080千円増加し、15,212,306千円となりました。これは主に、有形固定資産が3,946,348千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は33,577,311千円となり、前連結会計年度末と比べ13,305,477千円の増加となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,729,902千円増加し、13,320,026千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,826,847千円増加したことや未払金が165,502千円増加したこと、短期借入金が2,200,000千円増加したことや1年内返済予定の長期借入金が483,845千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,151,471千円増加し、11,673,565千円となりました。これは主に、長期借入金が5,017,247千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,993,591千円となり、前連結会計年度末に比べ10,881,373千円の増加となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,424,103千円増加し、8,583,720千円となりました。これは主に、利益剰余金が2,543,922千円増加したこと、一方でその他有価証券評価差額金が367,165千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年9月4日公表「株式会社イワキの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」及び2024年10月23日公表「エクセル・グループの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当第3四半期連結会計期間末において「負ののれん発生益」を特別利益として計上したことや、株式会社イワキ、エクセル・グループ及び株式会社トライシスの業績を第4四半期連結会計期間から連結損益計算書に取り込みますので、通期連結業績予想を修正しました。詳細については、本日（2025年2月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,645	9,687,225
受取手形、売掛金及び契約資産	3,032,579	4,476,886
営業投資有価証券	180,520	180,520
商品及び製品	128,652	702,164
仕掛品	196,490	292,671
原材料及び貯蔵品	453,656	1,846,058
未収入金	412,840	510,948
その他	859,124	694,902
貸倒引当金	△18,901	△26,372
流動資産合計	9,198,608	18,365,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,304,296	7,053,107
機械装置及び運搬具	5,197,893	10,367,073
工具、器具及び備品	9,270,750	10,263,716
土地	2,149,797	3,477,812
リース資産	443,495	462,635
建設仮勘定	347,779	1,168,845
減価償却累計額	△15,747,973	△22,880,803
有形固定資産合計	5,966,038	9,912,386
無形固定資産		
ソフトウェア	78,993	89,016
ソフトウェア仮勘定	5,116	4,399
のれん	1,024,615	1,051,561
リース資産	561	—
無形資産	12,250	7,000
その他	4,478	14,106
無形固定資産合計	1,126,015	1,166,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,392,925	2,831,025
関係会社株式	21,459	23,707
長期前払費用	215,819	229,647
退職給付に係る資産	—	175,709
繰延税金資産	126,686	136,581
保険積立金	26,744	480,987
その他	199,919	258,637
貸倒引当金	△2,383	△2,459
投資その他の資産合計	3,981,172	4,133,836
固定資産合計	11,073,226	15,212,306
資産合計	20,271,834	33,577,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175,441	4,002,288
電子記録債務	1,111,465	1,192,535
短期借入金	1,400,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	741,430	1,225,275
未払金	736,612	902,115
未払費用	229,675	260,797
前受金	182,556	129,926
未払法人税等	132,292	598,129
未払消費税等	225,393	146,264
賞与引当金	431,441	384,870
製品保証引当金	18,166	10,112
受注損失引当金	10,540	26,750
設備関係支払手形	69,422	308,669
その他	125,684	532,292
流動負債合計	7,590,124	13,320,026
固定負債		
長期借入金	4,818,601	9,835,848
退職給付に係る負債	274,644	305,543
繰延税金負債	1,146,908	1,195,257
その他	281,939	336,915
固定負債合計	6,522,093	11,673,565
負債合計	14,112,217	24,993,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,267	1,142,734
資本剰余金	2,019,078	2,029,533
利益剰余金	1,711,475	4,255,398
自己株式	△104,819	△104,819
株主資本合計	4,758,001	7,322,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,395,442	1,028,277
その他の包括利益累計額合計	1,395,442	1,028,277
新株予約権	6,171	16,596
非支配株主持分	—	216,000
純資産合計	6,159,616	8,583,720
負債純資産合計	20,271,834	33,577,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,813,126	15,458,261
売上原価	12,245,450	12,550,940
売上総利益	2,567,676	2,907,320
販売費及び一般管理費	1,952,296	2,418,647
営業利益	615,379	488,673
営業外収益		
受取利息	14	2,674
受取配当金	60,376	78,758
持分法による投資利益	9,251	1,747
為替差益	18,549	—
受取補償金	79,905	101,628
その他	27,635	47,885
営業外収益合計	195,732	232,694
営業外費用		
支払利息	42,147	63,240
貸倒引当金繰入額	18,637	—
営業外支払手数料	2,333	158,407
為替差損	—	12,252
訴訟関連費用	7,320	15,726
その他	6,289	9,649
営業外費用合計	76,728	259,277
経常利益	734,383	462,090
特別利益		
固定資産売却益	201	3,360
負ののれん発生益	—	2,436,496
特別利益合計	201	2,439,856
特別損失		
固定資産売却損	849	29
固定資産除却損	254	1,750
固定資産圧縮損	—	6,017
特別損失合計	1,104	7,797
税金等調整前四半期純利益	733,480	2,894,149
法人税、住民税及び事業税	184,592	312,787
法人税等調整額	825	37,245
法人税等合計	185,417	350,032
四半期純利益	548,062	2,544,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,062	2,544,116

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	548,062	2,544,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413,510	△367,165
その他の包括利益合計	413,510	△367,165
四半期包括利益	961,573	2,176,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	961,573	2,176,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社（旧社名：株式会社高島ロボットマーケティング）を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社イワキ、株式会社トライシス、エクセル・グループを株式取得により子会社化したため、同社及び同社グループを連結の範囲に含めております。なお、内国法人については2024年12月31日、外国法人については2024年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」が2,873千円、「利益剰余金」が10,857千円増加し、「繰延税金負債」が7,983千円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「固定負債」の「リース債務」及び「資産除去債務」は重要性が乏しくなったため、中間連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」42,981千円、「その他」82,703千円は、「その他」125,684千円、「固定負債」の「リース債務」100,490千円、「資産除去債務」55,450千円、「その他」125,998千円は、「その他」281,939千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	781,893千円	813,075千円
のれんの償却額	14,000	89,430

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,836,288	710,469	266,369	14,813,126	—	14,813,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	338,199	150	338,829	△338,829	—
計	13,836,768	1,048,668	266,519	15,151,956	△338,829	14,813,126
セグメント利益又は損失 (△)	588,052	△106,866	134,194	615,379	—	615,379

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,343,084	996,674	118,501	15,458,261	—	15,458,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	890	411,398	59,400	471,689	△471,689	—
計	14,343,975	1,408,073	177,901	15,929,950	△471,689	15,458,261
セグメント利益又は損失 (△)	469,538	△31,002	50,137	488,673	—	488,673

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社イワキ、エクセル・グループの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「モノづくり事業」のセグメント資産が12,824,142千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社イワキ、エクセル・グループの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「モノづくり」のセグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,436,496千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

当社は、2025年1月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である佐藤工業株式会社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社イワキを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

(1) 取引の概要

連結子会社の吸収合併

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア. 結合企業(存続会社)

企業の名称：佐藤工業株式会社

事業の内容：自動車精密部品製造

イ. 被結合企業(消滅会社)

企業の名称：株式会社イワキ

事業の内容：自動車金属部品製造（プレス・溶接加工）

② 企業結合の目的

両社の連携を強化し、経営の生産性の向上、売上の増加、設備の効率的活用および設備投資の抑制、生産付随業務の共通化による費用の外部流出の削減、バックオフィスの共通化による経費の削減などのシナジーの発揮を加速させることを目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

③ 企業結合日(効力発生日)

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

佐藤工業株式会社を存続会社とし、株式会社イワキを消滅会社とする吸収合併

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。